様式第１号（要領第５関係）

記入方法見本

令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業実施計画認定申請書

第　　　　　 　号

令和７年　　〇月　　×日

　大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地　○○市○○町〇-〇-〇

事業者名 　株式会社〇▲

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　代表取締役　大分　太郎

押印を省略する場合は

担当者・連絡先記入！

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　営業部　大分　二郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　　　090-××××-▲▲▲▲

　　令和７年度県産加工食品海外展開サポート事業実施計画について、認定されるよう県産加工食品海外展開サポート事業実施要領第５条の規定により申請します。

添付書類

　 (１) 事業計画書（第２号様式）

　 (２) 収支予算書（第３号様式）

（３）暴力団排除に関する誓約書（第４号様式）

（４）申請者の概要がわかる資料（パンフレットやHPの写し等）

（５）商品の概要がわかる資料（商談シートやパンフレット等）

（６）定款の写し（法人の場合のみ）

（７）事業の概要がわかる資料

（８）直近１年の決算書の写し（個人事業主の場合は「確定申告書の全部写し」）

（９）見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し

（10）補助事業等の効果が分かる資料（ヒアリング実施機関が作成したヒアリングシート）

（11）その他知事が必要と認める書類

第２号様式（要領第５関係）

事業計画書

１　申請者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称：株式会社〇▲ | | 代表者役職氏名：代表取締役　大分　太郎 |
| 住所：○○市○○町〇-〇-〇 | | |
| 国内における主たる事業実施場所：○○市○○町〇-〇-〇（※住所と同じ場合は同上） | | |
| 電話番号：097-×××-▲▲▲▲ | | 業種：食品製造業 |
| 担当者名：営業部　大分　二郎 | | E-mail：oita-jiro@○○.jp |
| 資本金（出資金） | 千円 | 従業員数：35名 |

２　事業内容

（1）輸出のターゲット国・地域

|  |
| --- |
| **※市場獲得を目指すターゲット国・地域を記載してください。**  （例）中国・香港・台湾などの中華圏諸国 |

（2）上記（1）の選定理由

|  |
| --- |
| **※ターゲットとなる市場やニーズ、貴社の強み等を具体的に記載してください。**  （例）  国内での経済成長が安定しており、日本ブランドの浸透が近隣のアジア諸国の中で比較的容易に望むことができること、かつ多数ある市場の中で需要と商機の獲得が多く見込める地域として昨年度から中国を中心としたマーケットの輸出に取り組んでいる。  株式会社▲▲の■■リキュールは原料の生産から製造・販売を一気通貫で行っており、品質・価格面ともに全国同様の商品の中でもトップクラスの品質・低価格を実現している。過去、取引のあった韓国にて販売を実施したところ昨対比50％増の結果が得られたためアジア市場での評価が高いことが分かった。  さらに販路を拡大すべく、消費が多く見込まれる中国・香港を中心に展開を目指すねらい。昨年度、同地域で商品開発・テストマーケティングを実施したところ一定の反応があり、取引の可能性が見込まれたため、新規取引獲得のために本年度も取組むこととしたい。 |

（3）輸出に取組む商品

|  |
| --- |
| **※商品の名称を記載してください。**  **※商品概要は商品仕様書（カタログ、パンフレット等）を添付してください。**  **※複数商品をご検討の場合は、すべての商品名称を記載してください。**  （例）  ①【××酒コンクール2022授賞】■■リキュール ○ml,△ml,×ml　※韓国輸出実績あり  ②■■新作リキュール（Ｒ５年時に商品開発・テスト販売実施） ○ml,△ml,×ml  ③日本酒 ○ml,△ml,×ml　※韓国輸出実績あり  上記の①～③の商品については参考として商品仕様書(カタログ)を添付 |

（4）これまでの輸出に関する取組内容・輸出額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **※すでに取組をしている国・地域があれば、その取組内容を具体的に記載してく**  **ださい。**  **※すでに海外向けに輸出している場合は、昨年度の輸出金額を記載してください。**  （例）  新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、輸出に取組み始めたのはＲ４年度からとなる。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 実施期間 | 取引金額 | 輸出した商品 | 輸出国 | | R4.1～12月 | 1,000千円 | ■■リキュール、日本酒 | 韓国 | | R5.1～12月 | 200千円 | ■■新作リキュール | 中国 | | 100千円 | ■■新作リキュール | 香港 |   Ｒ４：日本貿易振興機構（ジェトロ大分）の専門家による海外展開支援（ハンズオン支援）を受け、これまで取引のあった韓国にて１年間で1,000千円の実績（昨対比50％増）をあげることができた。取引実績のうち１社については継続取引が決定。韓国では販売規模が希望より少ないので、更なる消費獲得が課題となった。  Ｒ５：県の海外展開サポート補助金を受け、中国・香港向けに現地での市場調査及び商談を実施。そこで得た意見をもとに現地ニーズに沿った商品開発を踏まえた上でテスト販売を行った。３ヶ月の販売期間で目標の300千円を達成。 |

（5）事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 以下、当補助事業に関する内容を具体的に記載すること  ①事業内容  ※今年度の取組内容について、事業の必要性、実施方法等を重点的に記載してください。  ※補助対象経費以外の取組についても、関連がある場合は審査の参考としますので記載してください。  （例）  　【中華圏向けに対応した中国語ホームページの作成】  現行の自社ホームページについては日本語・英語の対応のみであり、これから本格的にアジア(主に中華圏)のマーケットへ販路拡大するためには、より商品の情報を現地の嗜好に沿ったイメージで魅力的かつ正確に伝える必要がある。自社ホームページの作成については日本語のページをベースとし、商品の背景や、品質管理等の食品安全性を伝えていくものを意識して作成。  イメージ画像①  イメージ画像②  イメージ画像③  　【アジア向け見本市「●●アジア・フーズトレードショー2024」への出展】  この商談会は２年に１度開かれるアジア圏最大の食品商談会で中国上海において2024年11月5日～8日まで4日間開催される。昨年度来場者数は10万人、出展者数500社（加工食品分野のみ）という規模の大きなリアルでの展示会で、加工食品分野では主に飲食店、地元小売業者をターゲットとしている。今年度は円安の風潮もあり、日本企業が例年の1.2倍参入する見込みとの発表。  Ｒ４年時にこちらの見本市で韓国との酒の取引が本格的にスタートした実績がある。  近年の日本全体としての中国への酒類輸出傾向として2021年●L、2022年●L、2023年●Lと増加傾向にあるため、本展示会でも酒品目は非常に注目を集めている。  ②事業実施スケジュール  **※今年度の事業実施スケジュールを記載してください。**  （例）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施予定日 | ＨＰ作成 | 出展準備 | 商談会出展 | 報告書作成 | | ７月 |  | 出展申込 |  |  | | ８月 |  |  |  |  | | ９月 |  | 旅費等手配 |  |  | | １０月 |  | POP等制作 |  |  | | １１月 |  |  | 商談会出展 |  | | １２月 |  |  | 商談 |  | | １月 |  |  | 取引開始 |  | | ２月 |  |  |  | 報告書作成 | | ３月 |  |  |  | 報告書提出 |   ③事業実施体制  ※事業を進めるうえでの貴社内の体制や役割分担を記載してください。  ※現地商社や地元関係者など、貴社以外の団体と連携がある場合は、具体的な連携内容をあわせて記載してください。  （例）  「●●アジア・フーズトレードショー」への出展は今回を含め２回目となる。ジェトロによるジャパンブースにて１小間出展。商談ブースでは事前に手配したPOP等を活用し、日本らしさ・伝統製法が伝わるような仕様にしていく。また、本補助金で作成した中国語版ホームページをいつでも閲覧できるよう、ブース内に２台画面(iPad)を用意して対応する。商談に必要な資料(以下全て英語版対応：会社概要・商品企画書・商品提案書・商品一覧表・見積書等)はブース内に設置したQRコードで提供  当日の商談会については営業２名(内１名英語可)と通訳１名(中国語・英語)で実施  ④事業実施に係る支援機関からのアドバイス（JETRO・中小機構以外）  　※ない場合は「なし」と記載  **※すでに貿易支援機関と連携している場合は、当事業の実施に係るアドバイス等**  **の内容を具体的に記載してください。**  （例）大分県産業創造機構の指導員〇〇氏より～～～～というアドバイスを受け、商品～～～～の点において改善を実施中。●●アジア・フーズトレードショー2024同行予定。 |

（6）成果目標

|  |
| --- |
| ①当年度の取引見込・目標  ※当年度の達成目標（状態・輸出数量・輸出金額）を具体的に記載してください。  （例）  当年度については１１月が商談会実施のため、最短で１月取引開始を目指す。  15万円／月を目標とし、１～３月までの目標値を45万円とする。  参考：Ｒ５年時の中国現地でのテスト販売実績30万円(3ヶ月間)  ②中長期的な取組方向と取引見込・目標  ※今後３～５年程度で検討している取組について具体的に記載してください。  （例）  ３年目までに取引実績300万円達成を目標とする。中国・香港での中長期的な販路拡大活動を継続しながら、恒常的な販売ルートを構築するとともに、周辺アジア諸国（台湾・ベトナム・タイ・シンガポール等）へ取引を拡大させる見込み。次年度については東南アジアを代表する見本市形式の商談会「▲▲東南アジア・マーケット2025」に中国・香港でのマーケティングを踏まえた上で出展予定。 |

３．事業費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 負　担　区　分 | | 備考 |
| 県費補助金 | その他 |
| 520,000円 | 520,000円 | 200,000円 | 320,000円 |  |

４．事業完了予定年月日　　　　令和●年　　　●月　　●日

様式第３号（要領第５関係）

収　支　予　算　書

１　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 備　　　　　　　考 |
| 県費補助金 | 200,000円 | 520,000円×1/2＝260,000円＞200,000円 |
| 自己負担金 | 320,000円 |  |
| 計 | 520,000円 |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 積　算　内　訳 |
| **※交付要領**  **(別表１)を参考に該当する補助対象事業ごとに分けて記載** | **※積算内訳の合計を記載**  ●●●円 | **※交付要領(別表１)を参考に該当する補助対象経費を記載**  **※積算内訳は単価×数量等を詳細に記載すること**  **（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料**  **なお消費税及び地方消費税を除く）** |
| （例）  海外向け販売促進用ツールの作成 | 130,000円 | ■委託料　130,000円(税抜)  　中国語HP制作翻訳料  　　50,000円×1式＝50,000円  　中国語HP制作デザイン料  　　80,000円×1式＝80,000円 |
| （例）  商談・市場調査・プロモーションの実施 | 390,000円 | ■使用料及び賃料　150,000円(税抜)  　ブース出展料　150,000円×1小間  ■旅費　240,000円(税抜)  　航空券(大分⇔上海)  　　90,000円×2名＝180,000円  　宿泊費  　　15,000円×2名×2泊＝60,000円 |
| 計 | 520,000円(税抜) |  |

　　※積算内訳には、単価×数量等を詳細に記載すること

様式第４号（要領第５関係）

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　●月　●日

大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

　　　 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　所 ●●市●●町●-●-●

　　　　　　　　 （ふりがな）かぶしきかいしゃ▲▲ おおいた たろう

氏 名 株式会社▲▲ 代表取締役 大分 太郎

生年月日　昭和５０年　１月　１日(・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。